

## 令和4年度の主な国際交流・多文化共生推進関連事業について

※ 「京都市国際都市ビジョン」における国際都市像毎に記載

### 国際都市像1 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち

【取組の方向性】

- ① 新たな価値創出につながる京都の魅力の深化
- ② 外国人研究者や技術者、起業家、留学生等にとって魅力ある環境整備
- ③ あらゆる機会を通じた世界の都市「KYOTO」の魅力発信

【令和4年度の主な関連事業】

➤ 京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト (46,750千円)

オール京都及び京阪神間での連携を強化し、京都におけるスタートアップの発掘・育成・支援や国内外への発信に、より一層取り組むことで、社会課題解決に取り組むスタートアップの創出及び集積を促進し、都市の活力が創造され、市民生活の豊かさがもたらされる「スタートアップの都・京都」を目指す。

➤ 京都で学ぶ留学生の受入環境支援・体験交流促進事業 (3,000千円)

入学直後の留学生に行政手続きや生活ルールに係る情報提供等を行うとともに、京都市の文化施設の見学・体験等の機会を提供する。また、京都で学ぶ多様な学生が、京都ならではの文化芸術や伝統産業に少人数でじっくりと体験できる参加体験型プログラムを実施し、末永く京都ファンとして、京都への関心・愛着を持ってもらえるように取り組む。

➤ 国際会議や海外賓客の接遇時等における京都の魅力発信

世界歴史都市会議やオンラインを含め国内外で開催される国際会議等の場や、各国・都市、企業等の代表者が本市を訪問される際、市長等による都市格向上に係るPRを積極的に行う。

### 国際都市像2 海外都市との連携が強まり、国際社会に貢献するまち

【取組の方向性】

- ① 文化の力を土台とした国際交流・協力による国際社会や世界平和への貢献
- ② 海外都市との相互利益型の都市間交流の推進

【令和4年度の主な関連事業】

➤ キーウ市・ウクライナ避難者支援 (6月補正：6,000千円)

ロシアによるウクライナ侵攻以来、姉妹都市キーウ市及びウクライナからの避難者への各種支援を実施。詳細は資料2参照。

➤ 世界歴史都市連盟事業 (6,003千円)

第18回世界歴史都市会議が、韓国の安東市で開催される。「コミュニティを基盤とした未来志向の歴史都市」をテーマに、基調講演や会員都市による発表、専門家会議などが行われる。

➤ EU主催「国際都市地域間協力(IURC)」プロジェクト (564千円)

EUと世界各国の都市の実務担当者が意見交換や相互訪問などを通じて、互いの都市課題に取り組むEU主催の都市間連携プロジェクト。本市は、姉妹都市であるプラハ市(チェコ)と2050年ゼロ達成に向けた気候変動対策を中心に交流する。

## 国際都市像3 さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、 国際感覚をもった人が育つまち

### 【取組の方向性】

- ① グローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手の育成
- ② 幅広い年齢層が世界の多様な文化に触れる機会の創出
- ③ 京都市の国際展開を支える職員の育成

### 【令和4年度の主な関連事業】

#### ➤ 担い手育成・異文化理解促進

京都市国際交流会館の指定管理業務として、ボランティア活動の機会の創出や研修の実施などにより、国際交流・多文化共生の担い手を育成するほか、小・中学校へ留学生講師を派遣する、国際理解プログラム「P I C N I K」などにより、異文化理解を促進する取組を行う。

#### ➤ 英語教育の推進（31,947千円）

子どもたちが実践的な英語力を身につけることができるよう、小学校で日常的に英語に触れるための取組、中高校生の英検受検料補助、高校での海外研修等や海外姉妹校との相互交流に取り組んでいる。（海外研修等については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を検討中。）

また、文部科学省の留学支援制度であるトビタテ留学JAPANへの積極的な応募も促している。

## 国際都市像4 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち

### 【取組の方向性】

- ① 多言語による情報提供・コミュニケーション支援
- ② 外国籍市民等が安心・安全に暮らせる体制整備
- ③ 外国籍市民等による地域・市民活動への参加促進
- ④ 外国籍市民等の地域での就労支援

### 【令和4年度の主な関連事業】

#### ➤ 京都市外国籍市民総合相談窓口運営（5,165千円）

在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子どもの教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多言語による情報提供及び相談を行う。

#### ➤ テレビ電話型翻訳タブレットを活用した区役所・支所における窓口サービスの充実（1,600千円）

本市で暮らす外国籍市民の方が、転入・転出、医療、子育て等に係る各種手続きや市民生活相談で、区役所・支所を訪れた際に、窓口で多言語での対応ができるよう、各区役所・支所に、テレビ電話型翻訳タブレット端末を配備する。

※ 対応言語：15 言語（英語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語、フィリピン語、インドネシア語、スペイン語、ヒンディー語、タイ語、フランス語、ロシア語、中国語、クメール語、ミャンマー語）

#### ➤ 京都市における kokoka 日本語教育推進事業

京都市国際交流会館の指定管理者である、京都市国際交流協会が文化庁の補助金を受け、オンライン学習や日本語学習支援者をはじめとする担い手育成などを実施しており、本市も協会や関係機関と連携し、京都市域における日本語教育を推進する。

## 国際都市像1 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	新規・充実・継続	R4年度予算額(千円)	その他関連する国際都市像	備考
総合企画局	国際交流・共生推進室	世界歴史都市連盟事業	令和4年11月14日～16日	第18回世界歴史都市会議が、韓国の安東市で開催される。「コミュニティを基盤とした未来志向の歴史都市」をテーマに、基調講演や会員都市による発表、専門家会議などが行われる。 また、世界歴史都市連盟の運営や事業について、理事都市間で意見交換を行うとともに、2022年度総会では役員選挙を実施する。	新規	6,003	2	
		京都市国際交流・多文化共生審議会の開催	令和4年7～8月及び2～3月(予定) (毎年度2回程度)	「京都市国際都市ビジョン」(令和3年3月策定)に掲げる本市が目指す国際都市像の実現に向け、国際交流や国際協力、多文化共生等の本市が進める国際的な事業の展開について、有識者や市民公募委員から意見をいただき、本市の国際交流・共生推進に関する施策に反映していく。	継続	326	2,3,4	
		国際会議や海外賓客の接遇時等における京都の魅力発信	通年	世界歴史都市会議やオンラインを含め国内外で開催される国際会議等の場や、各國・都市、企業等の代表者が本市を訪問される際、市長等による都市格向上に係るPRを積極的に行う。	継続	—		
		医療通訳派遣事業	通年 (平成16年度～)	医療機関に対して通訳者を派遣することにより、外国籍市民等が安心して医療サービスを受け、安全に暮らすことができるよう、言葉を中心としたサポートを行う。	継続	3,000	4	
		地域・多文化交流ネットワーク促進事業	通年 (平成23年度～)	東九条地域において、これまでの自主的な地域活動や多文化共生に向けた取組の実績を踏まえ、地域住民及び各種団体を主体とした地域交流・多文化交流を深める取組等を実施することにより、京都市域における多文化共生・地域福祉の推進を図る。	継続	9,900	4	
		京都市外国籍市民総合相談窓口運営	通年 (令和元年度～)	在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多言語による情報提供及び相談を行う。	継続	5,165	4	行政通訳:平成19年度～
		多言語情報発信サポート事業	未定 (令和元年度～)	ただ外国語に直訳するのではなく、より精度の高い情報発信を行うために、本市の各部署等が制作する外国語の刊行物等について、作成に向けた企画段階から外国籍市民等の意見を積極的に取り入れるための意見聴取の場を設ける等の作成支援を行う。	継続	400	4	
		災害時多言語電話通訳事業	通年 (令和2年度～)	災害発生時、避難所の運営主体等が、日本語を話せない外国籍市民等が来られた際に対応できるよう、多言語対応した専用の電話回線により通訳可能な体制を整える。(避難所等の開設期間中、24時間利用可能)	継続	500	4	令和2年度は「災害時における外国籍市民等の防災体制整備事業」として予算を計上
総合政策室 留学生支援・大学連携推進担当	留学生スタディ京都ネットワーク	留学生スタディ京都ネットワーク	通年 (平成27年度～)	大学、日本語学校、専修学校、経済界、京都府とともに、海外から京都の大学等への留学を促進するための組織を設立し、海外や首都圏の日本語学校から留学生を獲得するためのプロモーションや、国内外からの相談・問合せへのワンストップ窓口の開設、さらに留学生の住環境整備や就業支援に関して、オール京都体制で推進していく。	継続	16198		
		京都で学ぶ留学生の受入環境支援・体験交流促進事業	通年 (令和元年度～)	入学直後の留学生に行政手続きや生活ルールに係る情報提供等を行うとともに、京都市の文化施設の見学・体験等の機会を提供する。また、京都で学ぶ多様な学生が、京都ならではの文化芸術や伝統産業に少人数でじっくりと体験できる参加体験型プログラムを実施し、末永く京都ファンとして、京都への関心・愛着を持ってもらえるように取り組む。	継続	3000		
	総合政策室 京都創生担当	海外からの寄付の受入れの推進	通年(令和4年度～)	海外に在住の方々、今後、京都を訪れる外国人観光客の方々に広く寄付を呼び掛けるため、令和3年8月に開設した外国語寄付受付ホームページの充実や周知の強化など、更なる発信の強化に取り組む。	新規	2,500	2	
文化市民局	文化芸術企画課	東アジア文化都市交流事業	通年	東アジア文化都市2017の同時開催都市として選ばれた中国・長沙市、韓国・大邱広域市との文化芸術による交流を行う。 なお、今年度は予算措置が見送られたことから、可能な範囲で情報交換等を行う。	継続	—	2,3	
産業観光局	産業イノベーション推進室	中小企業海外展開支援事業	平成26年度～	平成27年1月に誘致したジェトロ京都と連携し、海外展開に係る相談窓口の設置、セミナーや商談会の実施など、中小企業の海外展開、ネットワークづくりを促進するための支援に取り組む。	継続	11,700		
		京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト	令和3年度～	令和2年7月、内閣府が公募する「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市」に京阪神地域で「グローバル拠点都市」として選定された。 選定を契機に、オール京都及び京阪神間での連携を強化し、京都におけるスタートアップの発掘・育成・支援や国内外への発信に、より一層取り組むことで、社会課題解決に取り組むスタートアップの創出及び集積を促進し、都市の活力が創造され、市民生活の豊かさがもたらされる「スタートアップの都・京都」を目指す。	充実	46,750	2	※予算額は、プロジェクト全体の予算額であり、全てが海外展開・情報発信等に係るものではありません。
都市計画局	まち再生・創造推進室	海外の行政機関・教育機関からの視察受入、情報発信	通年	(公財)京都市景観・まちづくりセンターでは、国内外の行政機関、教育機関等からの視察を受入れ、京都の景観・まちづくりや京町家の保全・再生に関する情報発信を実施。ホームページ等の英語表記の整備。	継続	—		
上下水道局	水道部施設課	施設見学の受入れ	通年	外国人研修生等の受入については、新型コロナウイルス感染症の国内外の状況に応じて、オンライン研修の実施又は来日しての研修の実施について判断し、受入れを行っていく。	継続	—		
	下水道部施設課	施設見学の受入れ	通年	外国人研修生等の受入については、新型コロナウイルス感染症の国内外の状況に応じて、オンライン研修の実施又は来日しての研修の実施について判断し、受入れを行っていく。	継続	—		
教育委員会	生涯学習部 生涯学習推進担当	京都市内博物館ガイドブック「京都ミュージアム探訪」(日本語版及び英語版)の改訂版発行及びweb配信	平成31年3月～	2019年の国際博物館会議(ICOM)京都大会や東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、平成25年に発行した京都市内博物館ガイドブック「京都ミュージアム探訪」(日本語版及び英語版)を、最新の情報へ更新し、より読みやすく、興味を引く内容とし、広く発信するため、平成31年3月に、書籍の改訂版を発行するとともに新たにwebサイトでの配信を開始した。	継続	164		
	生涯学習部 施設運営担当	多言語化パンフレット・リーフレット・音声ガイド	パンフレット:通年 リーフレット:令和3年度～ 音声ガイド:令和3年度～	京都市生涯学習総合センター(京都アスニー)にある古典の日記念 京都市平安京創生館では、常設する平安京復元模型等の解説を掲載した英語・中国語・ハングルの案内パンフレット及び学校教育にも活用できるリーフレットを作成している。また常設展示の解説英語版案内板を設置するとともに、平安京復元模型の音声ガイドを設置している。	継続・新規	—	4	
	学校歴史博物館	多言語化音声ガイド・パンフレット・リーフレット	平成29年度～	英語・韓国語・中国語・日本語の音声ガイドと英語・韓国語・中国語のパンフレット・リーフレットを平成29年度に作成し、平成30年度から外国人観覧客等に使用している。	継続	—		
	青少年科学センター	多言語通訳サービス	令和元年7月～	青少年科学センター内の改札において、外国人来館者に対し、翻訳機による英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語等48ヶ国語対応の通訳サービスを実施し、来館者サービスの向上を図る。	継続	—		
		展示品名の多言語表記	通年	新しい展示品を導入する際には、日本語に加え、英語・中国語・韓国語で展示品名を表示している。	継続	—		

## 国際都市像2 海外都市との連携が強まり、国際社会に貢献するまち

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	新規・ 充実・ 継続	R4年度 予算額 (千円)	その他 関連す る国際 都市像	備考
総合企画局	国際交流・共生推進室	キーウ市・ウクライナ避難者支援	令和4年3月～	ロシアによるウクライナ侵攻以来、姉妹都市キーウ市及びウクライナからの避難者への各種支援を実施。詳細は資料2参照。	継続	6,000		予算は、避難者支援強化のために6月補正で計上したもの
		京都・キーウ姉妹都市提携50周年記念事業	令和4年度	キーウ市との姉妹都市提携50周年を記念し、令和3年度に実施を見送った両市代表団の派遣を行い、対面での文化交流事業等を行う予定であったが、現在のキーウ市の状況を見ながら対応を検討する。	新規	7,900		
		京都市国際交流・多文化共生審議会の開催	令和4年7～8月及び2～3月(予定) (毎年度2回程度)	「京都市国際都市ビジョン」(令和3年3月策定)に掲げる本市が目指す国際都市像の実現に向け、国際交流や国際協力、多文化共生等の本市が進め国際的な事業の展開について、有識者や市民公募委員から意見をいただき、本市の国際交流・共生推進に関する施策に反映していく。	継続	326	1,3,4	再掲
		ニュイ・プランシュ KYOTO	令和4年10月1日	姉妹都市パリ市発祥の現代アートのイベントを京都市内の複数会場で実施する。例年10月の第一土曜日の夜に開催している。	継続	1,000		
		世界歴史都市連盟事業	令和4年11月14日～16日	第18回世界歴史都市会議が、韓国の安東市で開催される。「コミュニティを基盤とした未来志向の歴史都市」をテーマに、基調講演や会員都市による発表、専門家会議などが行われる。 また、世界歴史都市連盟の運営や事業について、理事都市間で意見交換を行うとともに、2022年度総会では役員選挙を実施する。	新規	6,003	1	再掲
		F.Cケルンとのサッカー交流	令和4年5月～令和5年3月	ケルン市との姉妹都市交流の一環として、同市に拠点を持つプロサッカーチームである「F.Cケルン」と、「一般社団法人京都府サッカー協会」がサッカーのコーチングや選手育成について、オンラインでの情報交換を行うとともに、京都のサッカー指導者をケルンに派遣する。本市としては、この交流の支援(両団体間の連絡・調整等)を行う。	新規	—		
		ケルンマラソン 姉妹都市ランナー募集	令和4年10月2日(予定)	本市の姉妹都市であるケルン市で実施予定の「ケルンマラソン」の姉妹都市ランナー枠(エントリー料無料)として、参加いただける市民の方を募集し、姉妹都市交流の促進につなげる。 ※ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等により、開催方法の変更等の可能性もある。	継続	—		
	総合政策室 京都創生担当	海外からの寄付の受け入れの推進	通年(令和4年度～)	海外に在住の方々、今後、京都を訪れる外国人観光客の方々に広く寄付を呼び掛けるため、令和3年8月に開設した外国語寄付受付ホームページの充実や周知の強化など、更なる発信の強化に取り組む。	新規	2,500	1	再掲
環境政策局	地球温暖化対策室	イクレイ日本事業への参加	通年	平成8年9月から持続可能な社会の実現に積極的に取り組む自治体及び自治体連合で構成された国際的な連合組織である「イクレイ-持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会」に加盟し、国内外の自治体との連携を図っている。イクレイの日本での活動を支援するため、(一社)イクレイ日本に本市職員を1名派遣している。	継続	2,344		
		イクレイ東アジア地域理事会への出席	未定	門川市長が議長を務めるイクレイ東アジア地域理事会において、世界における地球温暖化対策に関する情報収集を行うとともに、2050年ゼロ達成に向けた京都市の取組について発信する。	継続	2,484		
		EU主催「国際都市地域間協力(IURC)」プロジェクト	令和3年後期～5年 (3年間)	EUと世界各国の都市の実務担当者が意見交換や相互訪問などを通じて、互いの都市課題に取り組むEU主催の都市間連携プロジェクト。本市は、姉妹都市であるプラハ市(チェコ)と2050年ゼロ達成に向けた気候変動対策を中心に交流する。	新規	564		
		世界気候エネルギー首長誓約(「世界首長誓約／日本」)への参画	通年	平成31年1月、世界最大の気候変動に関する都市間連携組織「世界気候エネルギー首長誓約」に加盟し、門川市長が日本の地域組織「世界首長誓約／日本」の運営委員長に就任。年に一度、運営委員会が開催され、今年度も参加を予定している。	継続	—		
文化市民局	文化芸術企画課	東アジア文化都市交流事業	通年	東アジア文化都市2017の同時開催都市として選ばれた中国・長沙市、韓国・大邱広域市との文化芸術による交流を行う。 なお、今年度は予算措置が見送られたことから、可能な範囲で情報交換等を行う。	継続	—	1,3	再掲
	市民スポーツ振興室	京都マラソン2023	令和5年2月19日	国外から広くランナーを募集するとともに、多言語サイトの作成、語学ボランティアの配置、多言語で案内サインを設置し、おこしやす広場をはじめ、大会を通じて京都の文化の発信に取り組む。 ※ 大会実施形態や新型コロナウイルスの影響などにより、上記取組が実施できない可能性あり。	継続	152,000		
産業観光局	産業イノベーション推進室	京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト	令和3年度～	令和2年7月、内閣府が公募する「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市」に京阪神地域で「グローバル拠点都市」として選定された。 選定を契機に、オール京都及び京阪神間での連携を強化し、京都におけるスタートアップの発掘・育成・支援や国内外への発信に、より一層取り組むことで、社会課題解決に取り組むスタートアップの創出及び集積を促進し、都市の活力が創造され、市民生活の豊かさがもたらされる「スタートアップの都・京都」を目指す。	充実	46,750	1	再掲
都市計画局	まち再生・創造推進室	ワールド・モニュメント財団との連携による京町家再生プロジェクトの実施	通年	(公財)京都市景観・まちづくりセンターでは、歴史遺産や建造物等の保存を支援する世界最大の非営利団体ワールド・モニュメント財団(米国)と連携し、京町家の魅力と現代的価値を海外に情報発信している(H21～)。平成29年度から、同財団と連携して助成・支援を行った、四条町大船鉢会所の改修プロジェクトがユネスコアジア太平洋文化遺産保全賞最優秀賞を受賞した。四条町大船鉢会所の改修プロジェクトは、令和元年度にICOMやユネスコが開催を支援する、文化遺産の保全に関する国際大会「The Best in Heritage」(開催国クロアチア)に招待され、優秀賞を受賞した。令和2年度には「The Best in Heritage」を通じてホームページや発行物でプロジェクトの内容が発信された。	継続	—		
教育委員会	学校指導課 (初等中学校教育担当)	姉妹都市との交流	令和4年9月下旬	姉妹都市交歓作品展 ・市立幼稚園・学校の園児・児童・生徒の作品及び姉妹都市の子どもたちの作品約2,500点を一堂に展示する「京都市幼稚・児童・生徒作品展及び姉妹都市交歓作品展」を開催。 ・作品展終了後、本市の出品作品のうち約200点を姉妹都市に交歓作品として贈呈。 ・令和3年度は姉妹都市提携が、キエフ市とは50周年、ザグレブとは40周年であり、関連付けた企画を検討中。	継続	864	3	

## 国際都市像3 さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、国際感覚をもった人が育つまち

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	新規・ 充実・ 継続	R4年度 予算額 (千円)	その他 関連す る国際 都市像	備考
総合企画局	国際交流・共生推進室	京都市国際交流・多文化共生審議会の開催	令和4年7~8月及び2~3月(予定) (毎年度2回程度)	「京都市国際都市ビジョン」(令和3年3月策定)に掲げる本市が目指す国際都市像の実現に向け、国際交流や国際協力、多文化共生等の本市が進める国際的な事業の展開について、有識者や市民公募委員から意見をいただき、本市の国際交流・共生推進に関する施策に反映していく。	継続	326	1,2,4	再掲
		国際交流会館管理運営(指定管理)	通年 (平成31(令和元)年度~)	京都の国際交流・多文化共生の拠点として、国際交流団体等との連携事業や、外国籍市民等からの相談に多言語で応じる「京都市外国籍市民総合相談窓口」の運営などを行うことにより、市民が多様な価値観に触れる機会を創出するとともに、外国籍市民等が安心して生活できる環境づくりを進める。また、ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキーウをはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行うため、京都市や企業、関係団体等と連携した取組を行っていく。	継続	192,486	4	【指定管理者】 公益財団法人京都市国際交流協会 【指定管理期間】 平成18年度~上記団体を指定管理者に選定。
文化市民局	文化芸術企画課	東アジア文化都市交流事業	通年	東アジア文化都市2017の同時開催都市として選ばれた中国・長沙市、韓国・大邱広域市との文化芸術による交流を行う。 なお、今年度は予算措置が見送られたことから、可能な範囲で情報交換等を行う。	継続	—	1,2	再掲
人事委員会事務局	－	京都市職員採用試験(青年海外協力隊等活動経験者)	11月	青年海外協力隊等の活動で培われた柔軟な発想や行動力を京都市政に活かせる方の確保を目的として採用試験を実施する。	継続	—	—	—
上下水道局	経営戦略室	JICA課題別研修「上水道施設技術総合」の受入れ	令和4年9月以降 (詳細未定)	JICA課題別研修「上水道施設技術総合(水道基本計画設計A)」を、日本水道協会主催により実施する。 京都市では京都市水道の概要・歴史、水道事業の広報に関する講義や、琵琶湖疏水記念館及び水質管理センター内施設の視察を担当する。	継続	—	—	—
		JICA課題別研修「都市上水道維持管理」の受入れ	令和5年1月~2月(予定)	JICA課題別研修「都市上水道維持管理(浄水・水質A)」を、大阪市水道局との共同により、約1箇月間実施する。 京都市では、浄水場施設の視察や、水質計器に関する講義等を担当する。	継続	—	—	—
教育委員会	学校指導課 (初等中学校教育担当、高校担当)	英語教育の推進	通年	子どもたちが実践的な英語力を身につけることができるよう、小学校で日常的に英語に触れるための取組、中高校生の英検受検料補助、高校での海外研修等や海外姉妹校との相互交流に取り組んでいる。(海外研修等については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を検討中。) また文部科学省の留学支援制度であるトビタテ留学JAPANへの積極的な応募も促している。(トビタテ留学JAPANについては、文部科学省が7月出発の募集を既に行っており、今後の情勢を鑑みた通知が5月末を目途に通知される。)	継続	31,947	—	—
	学校指導課 (初等中学校教育担当)	外国語指導助手(ALT)の活用促進と教員の実践的英語力の養成	通年	小学校外国語活動の早期化・教科化に伴う授業時数増や中・高等学校での授業改善による高度な実践的英語力の育成(英語4技能の総合的な育成など)に向け、ALT(外国語指導助手)の計画的な配置や教職員研修の充実等により、指導力の向上を図る。	継続	323,493	—	—
	姉妹都市との交流	姉妹都市との交流	令和3年9月下旬	姉妹都市交歓作品展 ・市立幼稚園・学校の園児・児童・生徒の作品及び姉妹都市の子どもたちの作品約2,500点を一堂に展示する「京都市幼稚・児童・生徒作品展及び姉妹都市交歓作品展」を開催。 ・作品展終了後、本市の出品作品のうち約200点を姉妹都市に交歓作品として贈呈。	継続	864	2	再掲
	体育健康教育室	諸外国の食文化の体験	通年	諸外国の料理や様々な調理方法による献立を提供することで、食に対する理解を深めていく取組を進めている。	継続	—	—	—
生涯学習部 施設運営担当	京都市図書館での英語多読図書等の貸出、外国語絵本の読み聞かせ等	通年	京都市図書館では、児童書を中心とした英語多読図書等を所蔵し、貸出を行っている。岩倉・山科・吉祥院・西京図書館では英語絵本の読み聞かせを中心とした行事を子ども達やその保護者等を対象として開催している。中央図書館では、外国語大学の学生や留学生の協力を得て、英語を含む外国語絵本の読み聞かせやその国の挨拶・遊び等を紹介する「多言語おはなし会」を開催している。	継続	—	—	—	—

## 国際都市像4 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	新規・ 充実・ 継続	R4年度 予算額 (千円)	その他 関連する 国際 都市像	備考
総合企画局	国際交流・共生推進室	京都市国際交流・多文化共生審議会の開催	令和4年7~8月及び2~3月(予定)(毎年度2回程度)	「京都市国際都市ビジョン」(令和3年3月策定)に掲げる本市が目指す国際都市像の実現に向け、国際交流や国際協力、多文化共生等の本市が進める国際的な事業の展開について、有識者や市民公募委員から意見をいただき、本市の国際交流・共生推進に関する施策に反映していく。	継続	326	1,2,3	再掲
		医療通訳派遣事業	通年(平成16年度~)	医療機関に対して通訳者を派遣することにより、外国籍市民等が安心して医療サービスを受け、安全に暮らすことができるよう、言葉を中心としたサポートを行う。	継続	3,000	1	再掲
		地域・多文化交流ネットワーク促進事業	通年(平成23年度~)	東九条地域において、これまでの自主的な地域活動や多文化共生に向けた取組の実績を踏まえ、地域住民及び各種団体を主体とした地域交流・多文化交流を深める取組等を実施することにより、京都市域における多文化共生・地域福祉の推進を図る。	継続	9,900	1	再掲
		京都市外国籍市民総合相談窓口運営	通年(令和元年度~)	在留手続き、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多言語による情報提供及び相談を行う。	継続	5,165	1	・再掲 ・行政通訳:平成19年度~
		多言語情報発信サポート事業	未定(令和元年度~)	ただ外国語に直訳するのではなく、より精度の高い情報発信を行うために、本市の各部署等が制作する外国語の刊行物等について、作成に向けた企画段階から外国籍市民等の意見を積極的に取り入れるための意見聴取の場を設ける等の作成支援を行つ。	継続	400	1	再掲
		災害時多言語電話通訳事業	通年(令和2年度~)	災害発生時、避難所の運営主体等が、日本語を話せない外国籍市民等が来られた際に対応できるよう、多言語対応した専用の電話回線により通訳可能な体制を整える。(避難所等の開設期間中、24時間利用可能)	継続	500	1	・再掲 ・令和2年度は「災害時ににおける外国籍市民等の防災体制整備事業」として予算を計上
		国際交流会館管理運営(指定管理)	通年(平成31(令和元)年度~)	京都の国際交流・多文化共生の拠点として、国際交流団体等との連携事業や、外国籍市民等からの相談に多言語で応じる「京都市外国籍市民総合相談窓口」の運営などを行うことにより、市民が多様な価値観に触れる機会を創出するとともに、外国籍市民等が安心して生活できる環境づくりを進める。また、ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキーウをはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行うため、京都市や企業、関係団体等と連携した取組を行っていく。	継続	192,486	3	・再掲 【指定管理者】 公益財団法人京都市国際交流協会 【指定管理期間】 平成18年度~上記団体を指定管理者に選定。
	行財政局	京都市防災ポータルサイト多言語発信	通年(令和3年度~)	京都市防災ポータルサイトを多言語での自動翻訳機能で運用している。	継続	4,990		システム全体の保守費用(多言語部分のみ算出できない)
文化市民局	地域自治推進室	テレビ電話型翻訳タブレットを活用した区役所・支所における窓口サービスの充実	通年(令和2年度~)	本市で暮らす外国籍市民の方が、転入・転出、医療、子育て等に係る各種手続きや市民生活相談で、区役所・支所を訪れた際に、窓口で多言語での対応ができるよう、各区役所・支所に、テレビ電話型翻訳タブレット端末を配備した。 ※対応言語:15言語(英語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語、フィリピン語、インドネシア語、スペイン語、ヒンディー語、タイ語、フランス語、ロシア語、中国語、クメール語、ミャンマー語)	継続	1,600		
子ども若者 はぐくみ局	育成推進課	外国籍市民等を対象とした日本語教室の開講	通年	伏見青少年活動センターにおいて、青少年ボランティアによる日本語を母語としない人たちを対象とした「にほんご教室」を開講(平成14年度~)	継続	指定管理料の一部で実施		
消防局	警防部救急課	日本語を介してのコミュニケーションが困難な方に対する救急現場対応ツールの活用	通年	・救急現場で使用頻度が高い会話内容を定型文登録している多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」を活用 ・外国人傷病者等からの問診及び情報収集をより円滑にするため、8箇国語の多言語シート(英語、中国語[簡体字]、韓国・朝鮮語、スペイン語、フランス語、イタリア語、ドイツ語、中国語[繁体字])を活用	継続	—		
	警防部情報指令課	多言語通訳体制の確保	通年	日本語を介してのコミュニケーションが困難な方に対し、119番通報時や災害現場活動時において5箇国語通訳サービス(英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語)を実施	継続	872		
	予防部予防課	外国籍市民等に対する防災啓発の推進	通年	・外国人留学生を対象に防災対策等を掲載した多言語リーフレット(やさしい日本語・英語・中国語・韓国語の4箇国語)による防災啓発の実施 ・外国人が災害等にあった際に、通報を周囲の人に依頼できるよう6箇国語(日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語)の緊急通報カードを希望者に配布	継続	119		
交通局	企画総務部 総務課	多言語対応のスマートフォン・タブレット用HPの運用	通年	・4箇国語(日・英・中・韓)対応のスマートフォン・タブレット用HP「京都市バス・地下鉄ガイド」の運用	継続	511		
	企画総務部 営業推進課	「地下鉄・バスなび」の制作	通年	外国人観光客向けに、主な観光地へのアクセス早見表や地下鉄・市バスの乗り方などを掲載した市バス・地下鉄の路線図を3箇国語(英語、中国語(簡体字)、韓国語)で制作している。	継続	8,520		
		多言語コールセンターサービス	休止	外国人観光客の方々に市バス・地下鉄をより快適にご利用いただけるよう、すべての案内所、定期券発売所において、平成24年5月から多言語コールセンターのサービスを提供している。	継続	—		
		コミュニケーションボード及びタブレット端末の配備	通年	・市バス・地下鉄の運賃や支払方法といった利用方法などの基本的な案内文とイラストを記載した、日・英・中・韓対応の「コミュニケーションボード」を作成し、市バス全車両に配備 ・平成27年度に40箇国語以上対応の自動翻訳アプリなどを導入したタブレット端末を全駅及び案内所に配備	継続	354		

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	新規・充実・継続	R4年度予算額(千円)	その他関連する国際都市像	備考
交通局 (前ページから続く)	自動車部運輸課	外国語等による情報提供の充実	通年	・次の停留所名をご案内する「次は(停留所名)表示」を四箇国語(日・英・中・韓)とともに、次の停留所に停車することをご案内する「つぎ止まります」の表示を四箇国語(日・英・中・韓)としている。	継続	—		
		災害時等における外国語等による情報提供	通年	災害時、緊急時等にバス車内に掲示する運行情報等の案内文について、四箇国語(日・英・中・韓)表記をしている。	継続	—		
		外国語のコミュニケーションボードの用意	通年	市バスの運賃や支払方法といった利用方法などの基本的な案内文とイラストを記載した、日・英・中・韓対応の「コミュニケーションボード」を作成し、市バス車両に配備	継続	200		
	高速鉄道部運輸課	外国語等による情報提供の充実	通年	・外国人旅客とより円滑にコミュニケーションを図るために、全駅に「自動翻訳付きタブレット」を配備。加えて京都駅に多言語対応小型通訳機を配備。 ・JIS規格に対応したピクトグラムによる駅構内の案内表示を掲出するとともに、駅ナンバリング表示を導入し、外国人の方にも分かりやすい表示を実施。	継続	—		
		多言語電話通訳サービス	通年	・外国人旅客との意思疎通をスムーズにし、的確に御案内ができるよう、公益財団法人京都文化交流コンベンションヒーローが実施している電話による外国語通訳を行う「多言語コールセンター」のサービスを全駅に導入している。 (対応言語) 英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、フランス語、タイ語 →令和3年度より、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者数減少のため、現在はサービスが休止している。	継続	—		
		災害時等における外国語等による情報提供	通年	・災害時等における運行情報を外国人旅客の方にも分かるよう、多言語(日・中・英・韓)での案内文を駅構内に掲示している。加えて、車内にホームページへ誘導する二次元コードを貼付し、運行情報の提供に努めている。	継続	—		
	高速鉄道部 高速車両課	外国語等による情報提供の充実	通年	車内の案内表示装置及び車外の行先表示装置を4箇国語(日、英、中、韓)表示が可能な機器へと更新(一部新設) ・令和元年度:鳥丸線車両の更新完了(新型車両へ更新予定の9編成を除く) ・令和2年度:東西線車両の更新完了 4箇国語表示が可能な車内の案内表示装置及び行先表示装置を搭載した鳥丸線新型車両9編成への更新を実施(令和3~7年度) ・令和3年度は1編成を更新済み、令和4年度は2編成を更新予定	継続	78,884		
上下水道局	総務部 お客さまサービス推進室	外国語のコミュニケーションボードの用意	通年	各営業所・お客さま窓口サービスコーナーにおいて、外国から京都市内に転居されたお客さまの来所目的等を確認するために、外国語のコミュニケーションボード(英語、韓国語、中国語)を用意する。	継続	—		
		各種申込用紙に係る英語版記入例の用意	通年	各営業所・お客さま窓口サービスコーナーにおいて、外国人のお客さまとの対応方法を充実するため、英語版の記入例を用意する。	継続	—		
		多言語電話通訳サービス	通年	各営業所・お客さま窓口サービスコーナーにおいて、外国人のお客さまからの電話に対し、お客さま、職員、通訳者(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語等)の3者が同時に会話をを行う。また、窓口に来庁されたお客さまには電話機のスピーカー機能等を活用して通訳者を交えた応対を行う。	継続	300		
	水道部疏水事務所 水道部蹴上浄水場 水道部松ヶ崎浄水場 水道部新山科浄水場	パンフレット等の外国語対応	通年	上下水道局が発行・印刷するパンフレット等の外国語対応を実施する。 【パンフレット等】 ・琵琶湖疏水:英語 ・京の水道 蹴上浄水場:英語 ・京の水道 松ヶ崎浄水場:英語 ・京の水道 新山科浄水場:英語	継続	—		
	下水道部鳥羽水環境保全センター及び同吉祥院支所	パンフレット等の外国語対応	通年	上下水道局が発行・印刷するパンフレット等について、外国語対応を行っている。 【パンフレット等】 ・鳥羽水環境保全センター概要:英語、中国語 ・鳥羽水環境保全センター吉祥院支所:英語	継続	—		
教育委員会	学校指導課 (人権教育担当)	留学生による母語支援活動	通年 (平成27年度~)	市立小・中学校において、来日間もない帰国・外国人児童生徒等の母語支援活動に留学生の参加を進めることで、留学生を受け入れ、留学生の活躍の場を広げるとともに、当該児童生徒が安心して日本の学校生活に適応していくような学習環境の充実を図る。	継続	1,332		
		多文化が息づくまちづくりに向けた日本語指導体制等の充実	通年 (平成28年度~)	日本語の理解が十分でない外国にルーツをもつ児童生徒等の増加傾向をふまえ、受入時に迅速かつ的確に対応できる新たな体制として、日本語指導担当教員の派遣等の総合的な支援を行うサポート校を設置し、外国にルーツをもつ児童生徒の受け入れを進めている。その体制のもと、巡回指導を担当する教員、母語による学校生活の適応促進や通訳等の主に言語面の支援を行う母語支援員を配置して一層の充実を図る。	継続	23,210		
		教育や子育てに関する情報の多言語化の推進	冬頃 (平成30年度~)	日本語を母語としない就学前の子どもの保護者に対し、小学校生活についての必要な情報等を確実に伝えるために、必要事項を多言語で記載したリーフレットを配布する。 また、令和2年度からは、日本語を母語としない保護者に対して、多言語による「小学校生活 親子オリエンテーション」を新たに実施し、日本の小学校生活や入学準備等について、小学校生活スタートガイドに加えて写真や実物を直接示す等、より効果的な手法で説明を行うと共に、家庭での母語保持の大切さについて伝える。	継続	1,250		